

平成29年度事業計画

《基本方針》

公益財団法人長野県体育協会は、本県スポーツの統括団体としてスポーツの果たす社会的役割の重要性を認識し、加盟団体と協力しながら本県スポーツの振興と県民の体力向上に寄与することを目的としている。

このため、県民一人ひとりに大きな夢と感動を与えてくれる競技者のなお一層の活躍と、県民自らのスポーツに取り組む動機づけとなるよう、国民体育大会への選手団の派遣をはじめとして、本県の競技力向上のための諸施策を推進していく必要がある。

また、平成39年の国民体育大会の招致活動が本格化することに合わせ、開催に向け競技力の向上などの取組を強化していく必要がある。

なお、厳しい財政状況により、長野県からの補助金等の増額が見込めないうえ、日銀が進める長期金利を超低金利に据え置く政策の影響で運用益の確保が困難な状況にあることから、昨年度に引き続き寄附者（賛助会員を含む。）の拡大などによる収入増に努める。

以上の基本方針をもとに、次のとおり平成29年度の重点目標を定める。

【重点目標】

- 1 第72回国民体育大会へ選手団を派遣し、総合成績において天皇杯及び皇后杯ともに13位以内を目指す。
- 2 第73回国民体育大会冬季大会終了時点において、男女総合成績及び女子総合成績ともに1位獲得を目指す。
- 3 将来の冬季オリンピックメダリストを見出すため、SWANプロジェクト事業を展開し、第8期生までの育成と第9期生の募集を行う。また、全国中学校大会等において、前年度以上の入賞者を輩出することを目指す。
- 4 公益財団法人への移行により、寄附者は税制上の優遇措置を受けられることから、寄附者（賛助会員を含む。）のさらなる拡大を図る。

《事業内容》

1 国民体育大会への参加支援

（公財）日本体育協会、文部科学省及び開催地の都道府県が共同して開催する国民体育大会に本県代表選手を選抜し、長野県選手団を派遣する。

（1）国民体育大会予選会の開催

国民体育大会の参加に向け、各競技における本県の代表となる優秀な選手を選抜するため、本会と各競技団体が共催で県予選会を開催する。

（2）第38回北信越国民体育大会への選手団派遣

8月25日から8月27日までの3日間を中心会期として、福井県で開催される第38回北信越国民体育大会に、長野県選手団を派遣する。

(3) 第72回国民体育大会への選手団派遣

9月30日から10月10日までの11日間を会期として、愛媛県で開催される第72回国民体育大会に、長野県選手団を派遣する。

(4) 第73回国民体育大会冬季大会への選手団派遣

ア 1月28日から2月1日までの5日間、山梨県で開催されるスケート競技会、及び神奈川県で開催されるアイスホッケー競技会に、長野県選手団を派遣する。

イ 2月25日から2月28日までの4日間、新潟県で開催されるスキー競技会に、長野県選手団を派遣する。

(5) マルチサポート事業の実施

北信越国体及び本大会に県代表として出場する選手・チームの事前合宿や大会会場へスポーツドクター・栄養士・薬剤師・トレーナー・特殊技術スタッフ等を派遣し、障害予防・応急処置、コンディショニング、メンタルトレーニング、栄養指導、ドーピング・サプリメント指導、メカニックの特殊技術の提供等のマルチサポートを行う。

(6) 国体選手団ユニフォームの購入助成

本県代表の国体選手等が選手団ユニフォームを購入する際に、その費用の一部を助成する。

(7) 企業学校訪問

国民体育大会等での活躍が期待できる選手及び指導者の所属する企業又は学校に出向き、企業、学校での選手の練習環境の整備や国民体育大会への参加に対する理解と支援を依頼する。

(8) 国体参加選手等への激励

本県代表として国体に参加する選手等に対し、激励品を贈り支援する。

2 競技力向上事業の推進

(1) 指導者の養成

指導者の資質向上と競技力の向上を図るため、中央（(公財)日本オリンピック委員会、国立スポーツ科学センター等）の動向や最新情報を取得する「トップ指導者ミーティング」やスポーツ指導者研修会を開催する。

(2) ジュニアの競技力向上（重点強化校等特別強化）

各競技団体等と連携しながら、本県の次代を担う素質ある中学生及び高校生を育成するため、県と連携して中学生強化競技団体、重点強化校・クラブ等を指定し、競技活動の支援を行う。

(3) 競技力向上のための環境整備

本会が所有する馬2頭の管理を県馬術連盟に委託する。

(4) 競技者就業等支援

競技者が地元で活躍できる環境整備のため、県教育委員会が行うアスリート就職支援事業に協力する。

3 競技者育成（SWANプロジェクト）事業の推進

冬季競技において優れた素質を有する競技者を早期に発掘し、国際舞台で活躍できるアスリートを組織的・計画的に育成するため、SWANプロジェクトを関係競技団体、(公財)日本オリンピック委員会、独立行政法人日本スポーツ振興センター等と連携して推進する。

4 競技者等のサポート

(1) 医科学サポート

選手がベストな状態で競技に臨めるよう、栄養指導から故障個所のケアの指導等まで、選手や監督等との関係を密にしたサポート体制を確立する。

(2) ドーピング防止の教育と啓発

スポーツ選手による薬物の乱用や誤用を防ぎ、健全なスポーツ活動を推進するため、選手や指導者を対象とした教育・啓発活動を実施する。

5 長野県スポーツ少年団の育成

(1) 交流交歓

スポーツ少年団員の体力づくりや仲間づくりを通して、青少年の自主性及び創造性を育むため、競技別交流大会や野外活動を行う。

また、国際的視野を広めるための日独スポーツ少年団同時交流事業に積極的に参加し、団活動の活発化と団員の更なる資質向上を図る。

(2) リーダーの育成

各地域の単位スポーツ少年団の活動をしながら年少団員のまとめ役や、指導者の補助的な役割を担い、スポーツ少年団の中核となって活動するリーダーを育成するため、小学5、6年生及び中学生を対象とするジュニア・リーダースクールを開催し、日本スポーツ少年団が開催する高校生以上を対象としたシニア・リーダースクールへ団員を派遣する。

(3) 指導者の育成

スポーツ少年団活動の中心的指導者として活動を行うために必要な知識や技術を養成するため、日本スポーツ少年団等と共催でスポーツ少年団認定員養成講習会等を開催する。

6 スポーツ普及・交流事業の推進

地域住民のスポーツへの関心を高め、スポーツへの参加を促すため、各競技団体及び郡市体育協会が実施するスポーツ教室・スポーツ大会に対し支援を行う。

7 総合型地域スポーツクラブの育成支援

生涯スポーツ社会の実現に向け、(公財)日本体育協会事業によりクラブアドバイザーを配置し、県体育センター、県教育事務所と連携し総合型地域スポーツクラブの育成を推進する。

8 スポーツに関する情報提供

各競技会の成績や本会のスポーツに関する取組状況などを提供することにより、県民のスポーツへの関心を高め、もって本県のスポーツの振興と県民の体力向上を図るため、隔月刊「体協だより」及び年刊「体協ながの」を発行する。

また、本会ホームページ及びマスメディア等の活用により、スポーツに関する情報提供に努める。

9 スポーツ振興功績者の表彰

本会表彰規程により、体育・スポーツの振興に功績のあった個人及び団体を表彰するとともに、国民体育大会等において優秀な成績を収めた者に対し記念品を贈り、県民のスポーツに対する意識の高揚とスポーツの振興を図る。

10 賛助会員の確保

新たな寄附者の開拓を図るため、企業等を訪問するほか、広く県民から賛助会員を募り、県民のスポーツに対する意識の高揚とスポーツの振興を図る。

11 二巡目国体招致に向けた活動

平成39年(2027年)の第82回国民体育大会を本県で開催すべく、招致に向けた取組を推進する。

12 関連事業への協力

(1) 県教育委員会が策定した「長野県スポーツ推進計画」(計画期間:平成25年度~29年度・平成25年3月14日決定)に基づき、体育・スポーツ振興施策の推進を支援する。

(2) 平成24年7月に締結した「スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定」に基づき、各団体と連携しながら、スポーツを通じた長野県を元気にする取組を進めていく。